

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	11
9	重要な後発事象	11
10	附属明細書	12

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,263,350,058
有価証券		9,099,737,534
前払費用		3,276,348
未収収益		68,650,859
未収金		487,892,909
短期貸付金		11,851,900,000
その他の流動資産		425,308
流動資産合計		33,775,233,016
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	△ 3,747,358	2,451,713
車両運搬具	1,052,236	
減価償却累計額	△ 803,934	248,302
工具器具備品	14,102,905	
減価償却累計額	△ 6,090,217	8,012,688
有形固定資産合計		10,712,703
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,829,563
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		10,894,563
3 投資その他の資産		
投資有価証券		28,896,808,135
長期貸付金		15,666,300,000
長期前払費用		1,462,069
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		44,569,590,884
固定資産合計		44,591,198,150
資産合計		78,366,431,166
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		191,370,614
預り金		5,250
未払費用		6,132,025
リース債務(短期)		154,302
引当金		
賞与引当金		17,860,190
政府事業交付金		11,441,131,154
支払備金		361,177,995
流動負債合計		12,017,831,530
II 固定負債		
リース債務(長期)		608,198
引当金		
退職給付引当金		388,914,749
責任準備金		2,479,499,882
固定負債合計		2,869,022,829
負債合計		14,886,854,359
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		55,544,696,579
民間出資金		2,771,233,851
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金		299,420,000
資本剰余金合計		299,420,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		4,070,770,959
当期未処分利益		793,455,418
(うち当期総利益)		(793,455,418)
利益剰余金合計		4,864,226,377
純資産合計		63,479,576,807
負債純資産合計		78,366,431,166

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,810,387,002	
保険料払戻金	29,246,179	
回収奨励金	18,839,000	
国庫納付金	434,055,823	
支払備金繰入	54,241,424	
事業費合計		2,346,769,428
一般管理費		
役員報酬	43,274,498	
職員給与	174,727,968	
法定福利費	29,460,309	
業務管理費	18,521,457	
事務諸費	52,378,867	
賞与引当金繰入	17,860,190	
減価償却費	5,358,962	
一般管理費合計		341,582,251
経常費用合計		2,688,351,679
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	963,607,013	
回収金収入	942,774,435	
違約金収入	1,935,468	
政府事業交付金収入	709,441,104	
責任準備金戻入	335,694,556	
事業収入合計		2,953,452,576
貸付事業収入		
貸付金利息		4,112,305
事業収入合計		2,957,564,881
退職給付引当金戻入		4,928,327
財務収益		
受取利息	2,224,694	
有価証券利息	517,118,490	
財務収益合計		519,343,184
経常収益合計		3,481,836,392
経常利益		793,484,713
臨時損失		
固定資産除却損		29,295
臨時損失合計		29,295
当期純利益		793,455,418
当期総利益		793,455,418

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	985,374,186
回収金収入	975,392,557
違約金収入	4,058,222
貸付金利息収入	4,107,958
貸付金の回収による収入	16,952,600,000
その他の業務収入	513,363
保険金の支払による支出	△ 1,810,387,002
貸付による支出	△ 16,461,600,000
人件費支出	△ 235,370,498
その他の業務支出	△ 156,410,496
政府事業交付金収入	1,663,299,889
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 242,685,209
小計	1,678,892,970
利息の受取額	540,158,619
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,219,051,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の償還による収入	4,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 495,109
無形固定資産の取得による支出	△ 4,640,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694,864,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	9,850,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,850,000
IV 資金増加額	3,923,766,260
V 資金期首残高	8,339,583,798
VI 資金期末残高	12,263,350,058

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			793,455,418
当期総利益		793,455,418	
II 利益処分額			793,455,418
積立金		793,455,418	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	1,810,387,002		
保険料払戻金	29,246,179		
回収奨励金	18,839,000		
国庫納付金	434,055,823		
支払備金繰入	54,241,424	2,346,769,428	
一般管理費			
役員報酬	43,274,498		
職員給与	174,727,968		
法定福利費	29,460,309		
業務管理費	18,521,457		
事務諸費	52,378,867		
賞与引当金繰入	17,860,190		
減価償却費	5,358,962	341,582,251	
臨時損失			
固定資産除却損			29,295
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 963,607,013		
回収金収入	△ 942,774,435		
違約金収入	△ 1,935,468		
責任準備金戻入	△ 335,694,556		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 4,112,305	△ 2,248,123,777	
退職給付引当金戻入			△ 4,928,327
財務収益			
受取利息	△ 2,224,694		
有価証券利息	△ 517,118,490	△ 519,343,184	
業務費用合計			△ 84,014,314
II 引当外退職給付増加見積額			255,722
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		222,178,786	222,178,786
IV (控除) 国庫納付額			△ 434,055,823
V 行政サービス実施コスト			△ 295,635,629

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト △2.3円

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基（102）第58号）」第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

(3) 政府事業交付金の会計処理について

国の出納整理期間である翌事業年度に精算交付される政府事業交付金については、すでに実施された業務に対する精算交付がなされる場合であり、交付決定通知書等に記載された事業の期間内に完了しており、交付決定通知書等に記載された交付金の額の交付が確実であると見込まれる場合に未収金を計上しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,263,350,058円
資金	<u>12,263,350,058円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	9,495,332円
職員の退職一時金（簡便法）	111,644,254円
厚生年金基金（原則法）	514,353,002円
退職給付債務 計	635,492,588円
未認識数理計算上の差異	△ 35,504,761円
年金資産（厚生年金基金）	<u>△ 211,073,078円</u>
退職給付引当金	388,914,749円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	3,000,810円
職員の退職一時金（簡便法）	△ 1,398,084円
厚生年金基金	9,560,411円
勤務費用 計	11,163,137円
利息費用	5,040,800円
期待運用収益	△ 4,212,000円

未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	4,154,269円
未認識過去勤務債務の処理額	△ 19,232,371円
従業員拠出額	△ 1,842,162円
合計	△ 4,928,327円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有してあります。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されてあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金運用管理要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会に対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	12,263	12,263	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	37,996	39,231	1,234
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	27,518	27,518	△ 0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、長期貸付金のうち特別資金の時価については、漁業融資資金貸付要領において、協会の漁業近代化資金等及び漁協等保証債務に係る保証債務であって著しく多額であるものの履行を円滑にするために必要な資金を無利子で貸付ることが規定されていることから、元金を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	残			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	—	—	6,199,071	3,747,358	368,225	2,451,713	
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	803,934	158,151	248,302	
	工具器具備品	13,431,190	1,257,609	585,894	14,102,905	6,090,217	1,886,808	8,012,688	
	計	20,682,497	1,257,609	585,894	21,354,212	10,641,509	2,413,184	10,712,703	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産 計	建物	6,199,071	—	—	6,199,071	3,747,358	368,225	2,451,713	
	車両運搬具	1,052,236	—	—	1,052,236	803,934	158,151	248,302	
	工具器具備品	13,431,190	1,257,609	585,894	14,102,905	6,090,217	1,886,808	8,012,688	
	計	20,682,497	1,257,609	585,894	21,354,212	10,641,509	2,413,184	10,712,703	
無形固定資産	ソフトウェア	188,384,854	4,640,220	—	193,025,074	182,195,511	2,945,778	10,829,563	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000	
	計	188,449,854	4,640,220	—	193,090,074	182,195,511	2,945,778	10,894,563	
	投資有価証券	36,695,076,704	1,468,965	7,799,737,534	28,896,808,135	—	—	28,896,808,135	
投資その他の資産	長期貸付金	11,970,100,000	15,528,100,000	11,831,900,000	15,666,300,000	—	—	15,666,300,000	
	長期前払費用	—	1,462,069	—	1,462,069	—	—	1,462,069	
	敷金・保証金	5,020,680	—	—	5,020,680	—	—	5,020,680	
	計	48,670,197,384	15,531,031,034	19,631,637,534	44,569,590,884	—	—	44,569,590,884	

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額1,468,965円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額7,799,737,534円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額15,528,100,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額11,831,900,000円であります。
 4. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した清算事務費掛金(1,675,121円)のうち翌々期以降に係る分であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道平成17年度第1回公募公債	996,500,000	1,000,000,000	999,971,074	—	
	北海道平成17年度第6回公募公債	996,000,000	1,000,000,000	999,834,711	—	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,942,149	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第11回都市再生債券	999,900,000	1,000,000,000	999,995,798	—	
	社債					
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,993,802	—	
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	譲渡性預金	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	計	9,091,250,000	9,100,000,000	9,099,737,534	—	
貸借対照表計上額合計				9,099,737,534		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,967,355	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,928,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,998,970,248	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,256,198	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	599,820,000	600,000,000	599,906,281	—	
	東京都公募公債(6年)第1回	499,850,000	500,000,000	499,918,750	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,729,167	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	兵庫県平成18年度第7回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,393,058	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,906,281	—	
	名古屋市長470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,896,750	—	
	大阪市平成18年度第3回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	政府保証債					
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	F22回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第9回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,935,714	—		
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	愛知県・名古屋市中区保証第101回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	社債						
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	28,894,056,000	28,900,000,000	28,896,808,135	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				28,896,808,135			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	11,970,100,000	15,528,100,000	11,831,900,000	—	15,666,300,000	
長期資金	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	—	15,528,100,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	248,600,000	—	110,400,000	—	138,200,000	同上
計	11,970,100,000	15,528,100,000	11,831,900,000	—	15,666,300,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,963,026	17,860,190	16,963,026	—	17,860,190	
計	16,963,026	17,860,190	16,963,026	—	17,860,190	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	16,039,100,000	△4,187,200,000	11,851,900,000	—	—	—	
一般債権	16,039,100,000	△4,187,200,000	11,851,900,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	11,970,100,000	3,696,200,000	15,666,300,000	—	—	—	
一般債権	11,970,100,000	3,696,200,000	15,666,300,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	28,009,200,000	△491,000,000	27,518,200,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	623,620,425	38,307,176	26,435,013	635,492,588	
退職一時金に係る債務	119,536,860	1,602,726	—	121,139,586	
厚生年金基金に係る債務	504,083,565	36,704,450	26,435,013	514,353,002	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△12,376,616	△23,128,145	—	△35,504,761	
年金資産	△210,588,065	△20,107,358	△19,622,345	△211,073,078	
退職給付引当金	400,655,744	△4,928,327	6,812,668	388,914,749	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	55,544,696,579	—	—	55,544,696,579	
政 府 出 資 金	2,771,233,851	—	—	2,771,233,851	
民 間 出 資 金	58,315,930,430	—	—	58,315,930,430	
計	—	—	—	—	
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	—	—	—	—	
特 別 出 入 金	289,570,000	9,850,000	—	299,420,000	注
差引計	289,570,000	9,850,000	—	299,420,000	

(注) 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,070,770,959	-	-	4,070,770,959	
計	4,070,770,959	-	-	4,070,770,959	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	1,387,882,753	-	-	-	765,865,852	622,016,901	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	-	-	-	-	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	277,434,901	-	-	-	-	277,434,901	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	765,865,852	-	-	-	765,865,852	-	注
計	1,387,882,753	-	-	-	765,865,852	622,016,901	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額765,865,852円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	11,528,555,357	765,865,852	87,424,203	12,206,997,006	
漁業緊急保証対策事業交付金	6,841,593,179	-	87,424,203	6,754,168,976	注
漁業者等緊急保証対策事業交付金	4,686,962,178	765,865,852	-	5,452,828,030	
計	11,528,555,357	765,865,852	87,424,203	12,206,997,006	

(注) 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費87,424,203円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 46,191	(-) 9	(-) -	(-) -
職員	(5,992) 189,179	(5) 39	(-) -	(-) -
合計	(5,992) 235,370	(5) 48	(-) -	(-) -

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員43,274千円(9人)、職員174,727千円(39人)及び非常勤職員6,080千円(5人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	34,073	
普通預金	12,263,315,985	(株)三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	12,263,350,058	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	2,458,638	コープビル管理会
通勤手当	604,658	役員・非常勤職員
清算事務費掛金	213,052	農林水産関係法人厚生年金基金
合計	3,276,348	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	704,036	
長期資金	703,961	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	75	鳥取県漁業信用基金協会
有価証券利息	67,946,823	
地方債	18,434,675	北海道 他8地方公共団体
政府保証債	12,314,464	日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特別の法律により法人の発行する債券	11,702,901	住宅金融支援機構 他6法人
社債	25,491,810	東北電力 他9社
譲渡性預金	2,973	(株)みずほ銀行 他1行
合計	68,650,859	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成26年度分)	334,400,212	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成26年度分)	153,206,865	北海道漁業信用基金協会 他34協会
違約金(平成26年度分)	285,832	高知県漁業信用基金協会
合 計	487,892,909	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	11,721,500,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	20,000,000	鳥取県漁業信用基金協会
特別資金	110,400,000	愛媛県漁業信用基金協会
合 計	11,851,900,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	425,308	東京労働局
合 計	425,308	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	191,370,614	
合 計	191,370,614	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	5,250	
合 計	5,250	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成27年3月分時間外勤務手当)	224,290	職員
社会保険料負担金(平成27年3月分健康保険料等)	4,375,401	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	1,193,218	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成27年3月分後納郵便料等)	339,116	日本郵便(株) 他
合 計	6,132,025	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	154,302	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	154,302	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	608,198	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	608,198	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

**独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書**

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	1,810,387,002	—	—	1,810,387,002
保険料払戻金	29,196,545	49,634	—	29,246,179
回収奨励金	18,839,000	—	—	18,839,000
国庫納付金	434,055,823	—	—	434,055,823
支払備金繰入	54,241,424	—	—	54,241,424
事業費合計	2,346,719,794	49,634	—	2,346,769,428
一般管理費				
役員報酬	35,917,833	1,298,235	6,058,430	43,274,498
職員給与	145,024,214	5,241,839	24,461,915	174,727,968
法定福利費	24,452,058	883,810	4,124,441	29,460,309
業務管理費	15,975,136	274,462	2,271,859	18,521,457
事務諸費	43,474,460	1,571,364	7,333,043	52,378,867
賞与引当金繰入	14,823,958	535,806	2,500,426	17,860,190
減価償却費	4,885,904	29,766	443,292	5,358,962
一般管理費合計	284,553,563	9,835,282	47,193,406	341,582,251
経常費用合計	2,631,273,357	9,884,916	47,193,406	2,688,351,679
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	963,606,173	840	—	963,607,013
回収金収入	942,774,435	—	—	942,774,435
違約金収入	1,935,468	—	—	1,935,468
政府事業交付金収入	709,441,104	—	—	709,441,104
責任準備金戻入	334,998,884	695,672	—	335,694,556
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	4,112,305	4,112,305
事業収入合計	2,952,756,064	696,512	4,112,305	2,957,564,881
退職給付引当金戻入	4,090,511	147,850	689,966	4,928,327
財務収益				
受取利息	2,003,854	38,972	181,868	2,224,694
有価証券利息	429,208,347	15,513,555	72,396,588	517,118,490
財務収益合計	431,212,201	15,552,527	72,578,456	519,343,184
経常収益合計	3,388,058,776	16,396,889	77,380,727	3,481,836,392
経常利益	756,785,419	6,511,973	30,187,321	793,484,713
臨時損失				
固定資産除却損	23,435	587	5,273	29,295
臨時損失合計	23,435	587	5,273	29,295
当期純利益	756,761,984	6,511,386	30,182,048	793,455,418
当期総利益	756,761,984	6,511,386	30,182,048	793,455,418

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 20.5円、漁業融資保険業務 0.1円、漁業融資業務 0.4円であります。

※平成22年国勢調査の確定人口128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 212,249円、漁業融資保険業務 7,672円、漁業融資業務 35,801円であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	12,125,482,102	24,329,639	113,538,317	12,263,350,058
有価証券	8,268,735,911	53,132,687	777,868,936	9,099,737,534
前払費用	2,719,369	98,291	458,688	3,276,348
未収収益	56,395,864	2,038,405	10,216,590	68,650,859
未収金	487,892,909	—	—	487,892,909
短期貸付金	—	—	11,851,900,000	11,851,900,000
その他の流動資産	353,006	12,759	59,543	425,308
流動資産合計	20,941,579,161	79,611,781	12,754,042,074	33,775,233,016
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	△2,997,886	△74,950	△674,522	△3,747,358
車両運搬具	841,789	21,045	189,402	1,052,236
減価償却累計額	△643,148	△16,079	△144,707	△803,934
工具器具備品	12,645,334	162,106	1,295,465	14,102,905
減価償却累計額	△5,278,040	△81,467	△730,710	△6,090,217
有形固定資産合計	9,527,306	134,637	1,050,760	10,712,703
2 無形固定資産				
ソフトウェア	10,277,175	13,737	538,651	10,829,563
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	10,342,175	13,737	538,651	10,894,563
3 投資その他の資産				
投資有価証券	26,300,141,932	155,788,403	2,440,877,800	28,896,808,135
長期貸付金	—	—	15,666,300,000	15,666,300,000
長期前払費用	1,213,517	43,862	204,690	1,462,069
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	26,305,371,993	155,932,679	18,108,286,212	44,569,590,884
固定資産合計	26,325,241,474	156,081,053	18,109,875,623	44,591,198,150
資産合計	47,266,820,635	235,692,834	30,863,917,697	78,366,431,166
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	191,370,614	—	—	191,370,614
預り金	4,358	158	734	5,250
未払費用	5,101,245	172,297	858,483	6,132,025
リース債務(短期)	128,071	4,629	21,602	154,302
引当金				
賞与引当金	14,823,958	535,806	2,500,426	17,860,190
政府事業交付金	11,441,131,154	—	—	11,441,131,154
支払備金	361,177,995	—	—	361,177,995
流動負債合計	12,013,737,395	712,890	3,381,245	12,017,831,530
II 固定負債				
リース債務(長期)	504,804	18,246	85,148	608,198
引当金				
退職給付引当金	296,979,411	8,312,793	83,622,545	388,914,749
責任準備金	2,479,499,882	—	—	2,479,499,882
固定負債合計	2,776,984,097	8,331,039	83,707,693	2,869,022,829
負債合計	14,790,721,492	9,043,929	87,088,938	14,886,854,359
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	299,420,000	—	—	299,420,000
資本剰余金合計	299,420,000	—	—	299,420,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	3,522,830,318	29,921,715	518,018,926	4,070,770,959
当期未処分利益	710,075,395	16,727,190	66,652,833	793,455,418
(うち当期総利益)	(756,761,984)	(6,511,386)	(30,182,048)	(793,455,418)
利益剰余金合計	4,232,905,713	46,648,905	584,671,759	4,864,226,377
純資産合計	32,476,099,143	226,648,905	30,776,828,759	63,479,576,807
負債純資産合計	47,266,820,635	235,692,834	30,863,917,697	78,366,431,166